

生産者団体等による「グループ申請」について

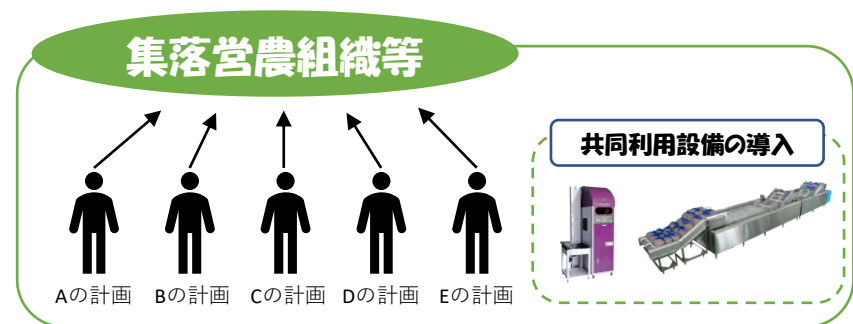
- 農協の生産部会など、同じ品目や取組を行う生産者がまとまって1つの計画を作成・申請し、**グループ（団体）として認定を受けることが可能**です。
- グループ申請の場合も、計画に含まれる**構成員は税制等の特例を活用することができます**。

グループ申請のイメージ

栽培暦など共通の栽培方法に基づき
環境負荷低減を実践している**農協の生産部会**



共同利用設備を活用しながら、構成員のそれぞれが
環境負荷低減に取り組む**集落営農組織**



計画作成上の留意点

- ・ 法人格を有しない任意団体でも申請主体になることができます。
- ・ グループ申請の場合も、事業活動を実際に行う者（＝構成員）**それぞれの取組内容、目標、取組面積、経営規模等**が分かるように計画を作成する必要があります。
（一覧表などで簡略化して整理し、計画書に添付すれば**各構成員の作成負担が軽減**できます！）
- ・ 団体・構成員が設備投資に伴い特例措置を活用する場合は、それぞれ別表の添付が必要です。

計画の記載例（グループ申請の場合）①

※様式は都道府県によって異なる場合があります。

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称

〇〇県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画

2 申請者等の概要

申請者（代表者）

①氏名又は名称：**JA〇〇 特別栽培米生産部会（代表者：部会長 〇〇 〇〇）**

②住所又は主たる事務所の所在地：**〇〇県〇〇市（町村）〇〇番地**

③連絡先

・電話番号：**〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇**

・E-mailアドレス：**〇〇〇〇@〇〇〇〇.jp**

④業種：☒耕種農業 ☐畜産業 ☐林業 ☐漁業

記載のポイント・留意点

- ・団体名での申請が可能です。団体の代表者の氏名を併記してください。
- ・構成員については、別表にまとめて記載することが可能です。

3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

（1）農林漁業経営の概況

品目：水稻

面積：①化学肥料・化学農薬不使用タイプ：60 ha

②化学肥料・化学農薬5割削減タイプ：240 ha

構成員：140経営体（法人・個人）

記載のポイント・留意点

- ・グループで取り組む対象品目や面積、構成員の数を記載してください。

（2）環境負荷低減事業活動の類型

- ☒ a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- ☐ b. 温室効果ガスの排出の量の削減
- ☐ c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- ☐ d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- ☐ e. 餌料の投与等により流出する窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- ☐ f. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
- ☐ g. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
- ☐ h. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

計画の記載例（グループ申請の場合）②

（３）環境負荷低減事業活動の推進方向

【生産に関する取組】

部会全体で

- ①化学肥料・化学農薬不使用タイプ、
 - ②化学肥料・化学農薬５割削減タイプ
- の２種類の栽培暦を作成し、これに沿った栽培を実践。
特に①化学肥料・化学農薬不使用タイプの面積拡大に取り組む。

（具体的な活動内容）

- ・土壌診断を行い、地域の畜産堆肥を活用した土づくりを実施
- ・温湯処理による種子消毒を実施
- ・深水管理の実施、年３回（５月下旬・６月下旬・７月下旬）の畦畔草刈りを徹底

【販売に関する取組】

首都圏の生協との契約販売を実施。特に化学肥料・化学農薬不使用タイプについては、独自の農産物ブランドとして販売を強化していく。

また、生協との産地交流会を通じて消費者への理解の促進にも取り組む。

記載のポイント・留意点

生産や販売の取組に関し、グループにおける
・これまでの取組状況や感じている課題
・環境負荷低減に向けてこれから取り組むこと
を記載してください。

記載のポイント・留意点

・５年間を目途に定めてください。

（４）環境負荷低減事業活動の実施期間

実施期間： 令和５年 ４ 月 ～ 令和１０年 ３ 月 （目標年度）

計画の記載例（グループ申請の場合）③

（５）環境負荷低減事業活動の内容及び目標（土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合）

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
米	（有機質資材の施用） ・堆肥散布の実施	（慣行） 1.2トン／10a
		（目標） 1.2トン／10a
	（化学肥料の施用減少） ・有機質肥料の施用	（慣行） 7.0kg／10a
		（目標） ①化学肥料不使用 ②3.5 N-kg／10a
	（化学農薬の使用減少） ・種子温湯消毒の実施 ・畦畔除草の徹底による除草剤の散布回数の見直し ・水田用除草機（機械除草）の導入	（慣行） 16回
		（目標） ①化学農薬不使用 ②8回以下
	環境負荷低減事業活動 の取組面積等	（現状） ①60ha ②240ha
		（目標） ①80ha ②240ha

記載のポイント・留意点

- ・グループの構成員が共通した取組を行う場合、共通の取組内容を記載することで、個々の構成員の取組の記載を省略することが可能です。
- ・「実施内容」には、取組内容（導入する技術や設備、使用する資材等）と、その実施時期を記載してください。
- ・「有機質資材の施用」には、土壌診断の結果を踏まえて取り組む土づくりの内容を記入してください。
- ・「資材の使用量等」には、以下を記載ください。
 - 有機質資材及び化学肥料については、1作当たりの施用量（t/10a等）
 - 化学農薬については1作当たりの使用回数（回）や散布量（ℓ又はkg/10a等）
- ・（現状）には、申請者の直近の使用量や地域の慣行基準など比較対象となる数値を記載してください。

計画の記載例（グループ申請の場合）④

（６）経営の持続性の確保に関する事項

申請者名： JA〇〇 特別栽培米生産部会	現状 (4 年 12 月期)	目標 (9 年 12 月期)
ア：経営規模	300 ha	320 ha
イ：売上高	●● 百万円	●● 百万円
ウ：経営費（生産コスト）	—	—
エ：所得（イーウ）	—	—

記載のポイント・留意点

- ・グループ申請の場合、グループについては「経営規模」及び「売上高」を記載してください。
- ・グループについて記載いただいた上で、構成員については、別表にまとめて記載することが可能です。
- ・「ア：経営規模」には、農林漁業経営全体の経営面積や生産量等の現状値及び目標値をそれぞれ記載してください。
- ・記載する数値は概数で構いません。

（７）環境負荷低減事業活動の実施体制

総括責任者：部会長 〇〇 〇〇
生産部：技術指導、栽培歴・資材の見直しに関する取組
販売部：出荷管理、販売促進・販路開拓に関する取組
環境負荷低減事業活動に取り組む部会員：別紙のとおり

記載のポイント・留意点

- ・全体の責任者や、各取組の実施体制を記載してください。
- ・環境負荷低減事業活動に取り組む構成員については、別表にまとめて記載することが可能です。

4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

別表のとおり

5 環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

（略）

記載のポイント・留意点

- ・構成員ごとに別表にまとめて記載することが可能です。

記載のポイント・留意点

- ・グループ全体の取組について、配慮事項にチェックを入れてください。個々の構成員ごとの作成は不要です。

計画の記載例（グループ申請の場合）⑤

（別表1）

特例措置の活用に関する事項

申請者等の氏名又は名称：**農林 太郎**

活用する特例措置の内容		チェック	添付が必要な別表
日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合	農業改良資金	☐	別表2、別表4
	林業・木材産業改善資金	☐	別表2、都道府県指定の認定申請書等
	沿岸漁業改善資金	☐	別表2、都道府県指定の認定申請書等
	畜産経営環境調和推進資金（処理高度化施設整備の場合）	☐	別表2、別表5－1
	畜産経営環境調和推進資金（共同利用施設整備の場合）	☐	別表2、別表5－2
	食品流通改善資金	☐	別表2、別表6
みどり投資促進税制を活用する場合		☒	別表2

記載のポイント・留意点

- ・別表1については、個々の構成員ごとに作成します。作成に当たっては、別表にまとめて記載することが可能です。
- ・チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付してください。

（別表2）

環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

申請者等の氏名又は名称：**農林 太郎**

導入時期		番号	設備等の種類・名称／型式	一体的な設備等	単価（千円）	数量	金額（千円）	特例措置
5年度	10月	①	マニュアルスプレッド MS6000 ○○		4,500	1	4,500	カ
	11月	②	種子温湯消毒装置 SS-2000L ○○○○		20,000	1	20,000	カ
	小計						24,500	
合計							24,500	

記載のポイント・留意点

- ・各別表は、**特例を活用する者（団体・構成員）**ごとにそれぞれ作成します。
- ・「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～カ）を記載してください。
ア：農業改良資金
イ：林業・木材産業改善資金
ウ：沿岸漁業改善資金
エ：畜産経営環境調和推進資金
オ：食品流通改善資金
カ：みどり投資促進税制

計画の記載例（グループ申請の場合）⑥

【別表】JA〇〇 特別栽培米生産部会 申請者一覧（構成員）

氏名・ 法人名 (代表者)	住所	連絡先	事業活動の内容 及び目標			経営規模(ha)		所得 (万円)		必要な資金の額及びその調達方法			活用予定の特例措置				
			取組 内容	取組面積 (ha)		現状	目標	現状	目標	使途・用途	調達 方法	金額 (千円)	税制	融資	補助 金等	その他	
				現状	目標												
JA〇〇 特別栽培米生産部会			① ②	60 240	80 240	○	○	●●	●●	マニユアスフレッダ 購入費用 (R5.10) 種子温湯消毒装置 購入・設置費用 (R5.11)		自己資金 補助金等	24.500	○		○	
●● ●●	〇〇市 〇〇1-23	0000-00- 0000	②	3.8	3.8	3.8	3.8	〇〇	〇〇								
〇〇農園(株) (〇〇 〇〇)	〇〇市 ××45-6	xxx@xxx.jp	①	10	15	20	25	〇〇	〇〇	水田用除草機 購入費用 (R6.3)		自己資金 補助金等	4.000	○		○	
▲▲ ▲	〇〇市 △△789	0000-00- 0000	②	2.4	3	4	4	〇〇	〇〇	ラジコン草刈機 購入費用 (R5.6)		自己資金	1.600	○			
□□ □	〇〇市 △△123	0000-00- 0000	①	3	3	3	3	〇〇	〇〇								
■ ■ ■	〇〇市 ××44-56	0000-00- 0000	②	3.5	3.5	5	6	〇〇	〇〇								
△△ △△	〇〇市 △△889	0000-00- 0000	②	4.5	7	4.5	7	〇〇	〇〇	ラジコン草刈機 購入費用 (R5.6)		自己資金	2.200	○			
・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・															

※取組内容欄の①は化学肥料・化学農薬不使用タイプ、②は化学肥料・化学農薬5割削減タイプ

記載のポイント・留意点

構成員の計画内容（活動内容、目標、経営規模等）については、上記のような別表で整理して添付しても構いません。